

事務事業名	市税等徴収事務費										担当課	部課名	財務部納税課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	02	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	江添 忍	電話	2323

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	納税者に対して、金融機関等での窓口納付・口座振替・コンビニエンスストア納付・クレジットカード納付等多様な納付環境を整備し、納期限内納付を促す。また、滞納者に対して、督促状・催告書等を発送し、早急な納付を促すとともに、担税力を調査するなかで、滞納処分による徴収、猶予、執行停止といった滞納整理を行う。															
対象	4. その他										納税義務者数(個人・団体)※延べ数			894,144 件		
根拠法令等	法律等										地方税法、国税徴収法、市税条例等					
事業実施内容	1. 窓口収納業務 2. コンビニエンスストア収納業務 3. 口座振替業務・Web口座振替業務 4. クレジットカード収納業務 5. スマートフォンアプリ決済収納業務 6. ペイジー納付(ATM含む)業務 7. 地方税共通納税(eLTAX)業務 8. 休日夜間納付相談窓口の開設(毎週火曜日夜間及び第4土曜日) 9. 納付促進業務(市税納付促進センター252日稼働) 10. 納付窓口延長期間の設定(年2回) 11. 督促状・催告書等発送業務 12. 差押え・搜索等滞納処分業務 13. 猶予・執行停止等滞納整理業務 14. 租税教育の推進業務															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 81,041 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		需用費	5,082 千円	口座振替依頼書等印刷製本費及び消耗品等
		委託料	59,397 千円	収入確保対策事業業務委託及びコンビニ収納代行業務委託等
		使用料及び賃借料	1,552 千円	口座振替システム賃貸借等
財源内訳	R3年度 支出済額 81,041 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	79,977 千円	
県支出金				
その他 ()				
一般財源	1,064 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	34.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.96人工
合計	35.26人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	7.95人

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		行政費用 A	446,217	455,162	379,895	403,571			
		(1)現金を伴う支出 (千円)	444,874	447,101	379,467	397,542			
		事業費(支出済額)	110,464	104,929	94,589	81,041			
		償還金利息	0	0	0	0			
		人件費合計(①+②+③)	334,410	342,172	284,878	316,501			
		①常時勤務職員等の給与等	312,829	316,591	250,582	280,160			
		②会計年度任用職員の報酬等	6,567	6,518	16,981	22,509			
		③退職金相当額	15,014	19,063	17,315	13,832			
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,343	8,061	428	6,030			
		①減価償却費	6,350	4,763	3,572	2,679			
		②退職給与引当金繰入額	-5,007	3,298	-3,144	3,351			
		③不納欠損額	0	0	0	0			
		④その他 ()	0	0	0	0			
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1039.36	429,317	1051.04	433,060	873.08	435,121	919.36
成果実績	指標名	市税徴収率 (現年課税分、滞納繰越分合計)	目標	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	96.98	単位	97.19	単位	97.05	単位	97.22
備考	現年課税分と滞納繰越分を分けて、目標設定しているため。								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	有
	事業の方向性	現状維持	
今後の方針	新たな財産調査手法の導入や、民間事業者の活用等、他市の事例を参考にしながら、より適正かつ効率的な徴収事務を検討していく。地方税共通納税システム対象税目拡充及び地方税統一二次元バーコード活用による納付手続き等において、令和5年度運用に向けた導入準備を行う。		

6. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	山口 剛	確認日	2022/8/17
----	-----	----	------	-----	-----------